

令和元年度

南島原市水道事業会計決算審査意見書

南島原市監査委員

2 南 監 第 57 号

令和 2 年 7 月 31 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 吉 田 幸一郎

令和元年度 南島原市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度南島原市水道事業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度南島原市水道事業会計決算審査意見書目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	7
第5	むすび	13

注意事項

- ① 文中及び各表中の数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ② 符号の用法は、次のとおりである。
 - ア 「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - イ 「-」・・・該当数値のないもの、数値を求めないもの、算出不能なもの
 - ウ 「△」・・・負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
 - エ 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - オ 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
- ③ 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

令和元年度 南島原市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度南島原市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月11日から令和2年7月30日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員に対する質問等を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令等の諸規定及び企業会計原則に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、令和元年度の経営成績及び財政状態は、適正に表示されていると認めた。

なお、審査の概要は、次に述べるとおりである。

1. 業務実績

本市では、平成30年度から簡易水道事業と水道事業の統合を行った。

令和元年度末現在、給水区域内人口44,883人に対し給水人口は41,169人で、統合初年度に比べ総人口、給水区域内人口、給水人口ともに減少している。加入率は前年度より0.7ポイント下降し91.7%である。

その他、主な業務実績と対前年度増減は次のとおりである。

年間配水量は、19,748 m³増加し5,291,307 m³で、年間有収水量は、37,284 m³減少し3,824,555 m³である。有収率は1.0ポイント下降し72.3%である。

また、供給単価は0.07円/m³上がり164.99円/m³、給水原価は2.97円/m³下がり246.52円/m³となっている。

業 務 実 績

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
年 度 末 総 人 口	44,887 人	45,695 人	△808 人	△1.8%
年度末給水区域内人口 (A)	44,883 人	45,686 人	△803 人	△1.8%
年 度 末 給 水 人 口 (B)	41,169 人	42,215 人	△1,046 人	△2.5%
加 入 率 (B/A)	91.7 %	92.4 %	△ 0.7 %	—
年 間 配 水 量 (C)	5,291,307 m ³	5,271,559 m ³	19,748 m ³	0.4%
年 間 有 収 水 量 (D)	3,824,555 m ³	3,861,839 m ³	△37,284 m ³	△1.0%
有 収 率 (D/C)	72.3 %	73.3 %	△ 1.0 %	—
供 給 単 価 (注1)	164.99 円/m ³	164.92 円/m ³	0.07 円/m ³	0.0%
給 水 原 価 (注2)	246.52 円/m ³	249.49 円/m ³	△2.97 円/m ³	△1.2%
一 日 最 大 配 水 量	17,612 m ³	17,825 m ³	△213 m ³	△1.2%
一 日 平 均 配 水 量 (C/年間日数)	14,457 m ³	14,443 m ³	14 m ³	0.1%
一日平均1人あたり給水量 (D/B/年間日数)	254 ℓ	251 ℓ	3 ℓ	1.2%

注1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

注2 給水原価 = 経常費用 / 有収水量

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（事業収益）は、予算額 1,367,097,000 円に対し、決算額 1,377,369,938 円（収入率 100.8%）で、10,272,938 円上回っている。決算額の内訳は、営業収益 717,232,145 円、営業外収益 660,137,793 円で、このうち、仮受消費税及び地方消費税は 55,660,971 円である。特別利益は計上されていない。

一方、支出（事業費用）は、予算額 1,281,235,000 円に対し、決算額 1,211,253,582 円（執行率 94.5%）である。決算額の内訳は、営業費用 1,105,732,308 円、営業外費用 105,521,274 円となる。

このうち、仮払消費税及び地方消費税は 28,477,027 円である。

なお、営業外費用において決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費について予算を超過しての支出が認められているためである。

収益的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
水道事業収益	1,367,097,000	1,377,369,938	10,272,938	100.8%	うち、仮受消費税及び地方消費税 55,660,971
営業収益	709,291,000	717,232,145	7,941,145	101.1%	" 55,656,510
営業外収益	657,804,000	660,137,793	2,333,793	100.4%	" 4,461
特別利益	2,000	-	△2,000	-	

支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	不用額 (①-②)	執行率 (②/①)	備考
水道事業費用	1,281,235,000	1,211,253,582	69,981,418	94.5%	うち、仮払消費税及び地方消費税 28,477,027
営業費用	1,195,001,000	1,105,732,308	89,268,692	92.5%	" 28,469,455
営業外費用	81,232,000	105,521,274	△24,289,274	129.9%	" 7,572
特別損失	2,000	-	2,000	-	
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 47,213,000 円に対し、決算額 40,118,660 円（収入率 85.0%）である。これは、負担金と交付金の確定によるものである。

一方、支出は、予算額 579,996,000 円に対して決算額は 544,377,025 円（執行率 93.9%）である。決算額の内訳は、企業債償還金 330,224,735 円、建設改良費 214,152,290 円となる。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 504,258,365 円については、※1 当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,981,232 円、※2 過年度分損益勘定留保資金 485,277,133 円で補填している。

※1 資本的支出にかかる消費税及び地方消費税から資本的収入にかかる消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業内部の留保資金をいう。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

※2 収益的支出のうち減価償却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業内部の留保資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その差額を差し引く。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

資本的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区 分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備 考
資本的収入	47,213,000	40,118,660	△7,094,340	85.0%	
負担金	30,159,000	22,312,660	△7,846,340	74.0%	
企業債	—	—	—	—	
交付金	17,054,000	17,806,000	752,000	104.4%	

支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区 分	予算額①	決算額②	翌年度繰越額③	不用額 (①-②-③)	執行率 (②/①)	備 考
資本的支出	579,996,000	544,377,025	8,000,000	27,618,975	93.9%	うち、仮払消費税及び地方消費税 18,981,232
企業債償還金	330,225,000	330,224,735	—	265	99.9%	" 0
建設改良費	249,771,000	214,152,290	8,000,000	27,618,710	85.7%	" 18,981,232
開発費	—	—	—	—	—	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の営業損益は、次表のとおり営業収益 661,575,635 円、営業費用 1,077,262,853 円で、差し引き 415,687,218 円の営業損失を計上している。これに営業外収益 660,133,332 円、及び営業外費用 74,722,331 円を、それぞれ加減した 169,723,783 円が経常利益である。

営業収益は、前年度に比べ 5,379,331 円 (0.8%) 減少している。これは、給水収益の減少によるものである。対する営業費用も、前年度に比べ 20,969,562 円 (1.9%) 減少している。これは主に総係費が 25,232,700 円 (12.6%) 減少したことによる。営業利益は損失を計上しているが、損失額は前年度に比べ 15,590,231 円減少している。

営業外収益は、前年度に比べ 66,551,529 円 (9.2%) 減少している。これは主に他会計負担金 52,652,000 円 (19.8%) の減少、資本費繰入収益 13,649,000 円 (5.5%) の減少によるものである。対する営業外費用も、前年度に比べ 1,570,487 円 (2.1%) 減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 3,244,823 円 (6.0%) の減少と消費税調整額などの雑支出 1,674,336 円 (7.6%) の増加によるものである。

経常利益は 169,723,783 円となり、前年度に比べ 49,390,811 円 (22.5%) 減少している。

また、特別利益、特別損失は無く、最終的に当年度純利益は 169,723,783 円となり、前年度と比べ 35,304,811 円 (17.2%) 減少している。

当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 169,723,783 円 (75.6%) 増加し、当年度純利益 169,723,783 円に前年度繰越利益剰余金 224,573,555 円を加えて、394,297,338 円となる。

損益計算比較表

(消費税及び地方消費税抜、単位：円)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	増 減 額 ③(①-②)	増減率 ③/②
営業収益	661,575,635	666,954,966	△5,379,331	△0.8%
給水収益	631,002,485	636,894,022	△5,891,537	△0.9%
その他の営業収益	30,573,150	30,060,944	512,206	1.7%
営業費用	1,077,262,853	1,098,232,415	△20,969,562	△1.9%
原水及び浄水費	164,505,097	162,295,688	2,209,409	1.4%
配水及び給水費	136,333,079	131,611,071	4,722,008	3.6%
業務費	15,047,405	15,016,600	30,805	0.2%
総係費	175,243,543	200,476,243	△25,232,700	△12.6%
減価償却費	575,064,746	572,575,260	2,489,486	0.4%
資産減耗費	11,068,983	16,257,553	△5,188,570	△31.9%
営業利益 (△は営業損失)	△415,687,218	△431,277,449	15,590,231	3.6%
営業外収益	660,133,332	726,684,861	△66,551,529	△9.2%
受取利息及び配当金	26,735	48,038	△21,303	△44.3%
雑収益	3,466,806	1,811,077	1,655,729	91.4%
長期前受金戻入	209,140,791	211,025,746	△1,884,955	△0.9%
他会計負担金	213,799,000	266,451,000	△52,652,000	△19.8%
資本費繰入収益	233,700,000	247,349,000	△13,649,000	△5.5%
営業外費用	74,722,331	76,292,818	△1,570,487	△2.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	51,130,120	54,374,943	△3,244,823	△6.0%
雑支出	23,592,211	21,917,875	1,674,336	7.6%
経常利益 (△は経常損失)	169,723,783	219,114,594	△49,390,811	△22.5%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	14,086,000	△14,086,000	皆減
過年度損益修正損	-	14,086,000	△14,086,000	皆減
当年度純利益 (△は当年度純損失)	169,723,783	205,028,594	△35,304,811	△17.2%
前年度繰越利益剰余金	224,573,555	19,544,961	205,028,594	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	394,297,338	224,573,555	169,723,783	75.6%

(※) 平成30年度の前年度繰越利益剰余金は、統合前の決算のため、前年度繰越利益剰余金の増減率は求めない。

4. 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末の財政状態は、次表のとおりで資産合計 11,737,387,834 円に対して、負債合計は 8,884,412,360 円、資本合計は 2,852,975,474 円である。

① 資産について

固定資産は、前年度に比べ 388,877,836 円 (3.4%) 減少し 11,069,854,943 円である。流動資産は、前年度に比べ 1,042,029 円 (0.2%) 増加し 667,532,891 円である。

資産合計が前年度に比べ 387,835,807 円 (3.2%) 減少したのは、主に構築物、機械及び装置、建物などの減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

② 負債について

前年度に比べ固定負債の企業債は 335,865,045 円 (7.1%) 減少し 4,422,363,234 円、流動負債は 52,672,414 円 (12.0%) 減少し 385,429,851 円、繰延収益は 169,022,131 円 (4.0%) 減少し 4,076,619,275 円である。

負債合計が前年度に比べ 557,559,590 円 (5.9%) 減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことと、長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

③ 資本について

資本金は前年度と同額の 2,336,478,136 円である。剰余金は資本剰余金がなく、利益剰余金は前年度に比べ 169,723,783 円 (48.9%) 増加し 516,497,338 円である。剰余金の構成は、前年度末の減債基金積立金 9,200,000 円、建設改良積立金 113,000,000 円、当年度未処分利益剰余金 394,297,338 円である。

資本合計が前年度に比べ 169,723,783 円 (6.3%) 増加したのは、主に令和元年度損益計算の結果から生じた純利益によるものである。

貸借対照表

借方

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額 ①	構成 比率	金額 ②	構成 比率		
固定資産	11,069,854,943	94.3%	11,458,732,779	94.5%	△388,877,836	△3.4%
有形固定資産	10,723,653,419	91.4%	11,103,419,954	91.6%	△379,766,535	△3.4%
土地	179,046,391	1.5%	179,046,391	1.5%	—	—
建物	322,628,769	2.7%	343,421,617	2.8%	△20,792,848	△6.1%
構築物	8,618,413,160	73.4%	8,829,090,204	72.8%	△210,677,044	△2.4%
機械及び装置	1,515,862,476	12.9%	1,685,449,463	13.9%	△169,586,987	△10.1%
車両運搬具	4,096,979	0.0%	3,294,560	0.0%	802,419	24.4%
工具器具及び備品	1,883,784	0.0%	1,956,163	0.0%	△72,379	△3.7%
建設仮勘定	81,721,860	0.7%	61,161,556	0.5%	20,560,304	33.6%
無形固定資産	346,201,524	2.9%	355,312,825	2.9%	△9,111,301	△2.6%
電話加入権	519,302	0.0%	519,302	0.0%	—	—
施設利用権	—	—	14,400	0.0%	△14,400	皆減
ダム使用権	345,682,222	2.9%	354,779,123	2.9%	△9,096,901	△2.6%
流動資産	667,532,891	5.7%	666,490,862	5.5%	1,042,029	0.2%
現金預金	621,548,547	5.3%	610,877,401	5.0%	10,671,146	1.7%
未収金	48,004,818	0.4%	49,959,498	0.4%	△1,954,680	△3.9%
貸倒引当金	△10,441,600	△0.1%	△6,441,600	△0.1%	△4,000,000	△62.1%
貯蔵品	8,421,126	0.1%	12,095,563	0.1%	△3,674,437	△30.4%
資産合計	11,737,387,834	100.0%	12,125,223,641	100.0%	△387,835,807	△3.2%

貸方

(単位：円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額 ①	構成 比率	金額 ②	構成 比率		
固定負債	4,422,363,234	37.7%	4,758,228,279	39.2%	△335,865,045	△7.1%
企業債	4,422,363,234	37.7%	4,758,228,279	39.2%	△335,865,045	△7.1%
流動負債	385,429,851	3.3%	438,102,265	3.6%	△52,672,414	△12.0%
企業債	335,865,045	2.9%	330,224,735	2.7%	5,640,310	1.7%
未払金	34,775,806	0.3%	91,463,530	0.8%	△56,687,724	△62.0%
引当金	14,789,000	0.1%	16,414,000	0.1%	△1,625,000	△9.9%
賞与引当金	12,294,000	0.1%	13,663,000	0.1%	△1,369,000	△10.0%
法定福利費引当金	2,495,000	0.0%	2,751,000	0.0%	△256,000	△9.3%
繰延収益	4,076,619,275	34.7%	4,245,641,406	35.0%	△169,022,131	△4.0%
長期前受金	4,540,004,611	38.7%	4,501,384,985	37.1%	38,619,626	0.9%
長期前受金収益化累計額	△463,385,336	△3.9%	△255,743,579	△2.1%	△207,641,757	△81.2%
負債合計	8,884,412,360	75.7%	9,441,971,950	77.9%	△557,559,590	△5.9%
資本金	2,336,478,136	19.9%	2,336,478,136	19.3%	—	—
自己資本金	2,336,478,136	19.9%	2,336,478,136	19.3%	—	—
固有資本金	2,319,898,703	19.8%	2,319,898,703	19.1%	—	—
組入資本金	16,579,433	0.1%	16,579,433	0.1%	—	—
借入資本金	—	—	—	—	—	—
剰余金	516,497,338	4.4%	346,773,555	2.9%	169,723,783	48.9%
資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	516,497,338	4.4%	346,773,555	2.9%	169,723,783	48.9%
資本合計	2,852,975,474	24.3%	2,683,251,691	22.1%	169,723,783	6.3%
負債・資本合計	11,737,387,834	100.0%	12,125,223,641	100.0%	△387,835,807	△3.2%

(2) 財務分析

①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示し、この比率は低い方が柔軟な経営可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業内部へ資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。当年度の比率は94.31%である。

②固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合を示し、低値ほどよい。当年度の比率は37.68%である。

③自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、高値ほど経営の安全性は高い。当年度の比率は59.04%である。

④固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。当年度の比率は97.51%である。

⑤固定比率

自己資本の何%が固定資産であるかを示し、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債の依存度が高いため100%を超えていても④の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。当年度の比率は159.75%である。

⑥流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、この比率が低いことは支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。当年度の比率は173.19%である。

⑦当座比率

流動負債に対する当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上が望ましい。当年度の比率は171.01%である。

⑧流動資産回転率

流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産が過大であることを示す。当年度は0.992回である。

財務分析に関する調べ

	区 分	計 算 式 (元年度)	単位	元年度	30年度	29年度
①	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ 11,069,854,943\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{総資産} \\ 11,737,387,834\text{円} \end{array}} \times 100$	%	94.31	94.50	71.37
②	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定負債+借入資本金} \\ 4,422,363,234\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{負債・資本合計} \\ 11,737,387,834\text{円} \end{array}} \times 100$	%	37.68	39.24	28.14
③	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\begin{array}{c} \text{自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益} \\ 6,929,594,749\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{負債・資本合計} \\ 11,737,387,834\text{円} \end{array}} \times 100$	%	59.04	57.14	67.14
④	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定長期適合率)	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ 11,069,854,943\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債} \\ 11,351,957,983\text{円} \end{array}} \times 100$	%	97.51	98.05	74.90
⑤	固 定 比 率	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ 11,069,854,943\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益} \\ 6,929,594,749\text{円} \end{array}} \times 100$	%	159.75	165.38	106.30
⑥	流 動 比 率	$\frac{\begin{array}{c} \text{流動資産} \\ 667,532,891\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ 385,429,851\text{円} \end{array}} \times 100$	%	173.19	152.13	607.54
⑦	当 座 比 率	$\frac{\begin{array}{c} \text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} \\ 659,111,765\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ 385,429,851\text{円} \end{array}} \times 100$	%	171.01	149.37	604.57
⑧	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} \\ 661,575,635\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} (\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2 \\ 667,011,877\text{円} \end{array}}$	回	0.992	1.199	0.331

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分について表示するものである。

水道事業本来の活動にかかる資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ121,355,072円減少し556,926,501円の資金流入となっている。

固定資産の取得・売却等にかかる資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ7,688,689円増加し216,030,620円の資金流出となっている。

資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは68,024,873円減少し330,224,735円の資金流出となっている。

その結果、当年度の資金増加額は10,671,146円となり、資金期末残高は621,548,547円である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	169,723,783	205,028,594	△35,304,811
減価償却費	575,064,746	572,575,260	2,489,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,369,000	11,923,000	△13,292,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△256,000	2,403,000	△2,659,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,000,000	3,997,600	2,400
長期前受金戻入額△	△209,140,791	△211,025,746	1,884,955
受取利息及び受取配当金△	△26,735	△48,038	21,303
支払利息	51,130,120	54,374,943	△3,244,823
固定資産除却費	8,984,148	14,735,963	△5,751,815
未収金の増減額 (△は増加)	1,343,800	△38,540,988	39,884,788
未払金の増減額 (△は減少)	△13,877,904	102,541,974	△116,419,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,577,372	△4,154,079	9,731,451
その他の増減額 (△は減少)	20,737,599	20,260,630	476,969
消費税及び地方消費税調整額	△3,861,252	△1,463,635	△2,397,617
小 計	608,029,886	732,608,478	△124,578,592
利息及び配当金の受取額	26,735	48,038	△21,303
利息の支払額△	△51,130,120	△54,374,943	3,244,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	556,926,501	678,281,573	△121,355,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出△	△256,760,160	△275,341,440	18,581,280
国庫補助金等による収入	40,729,540	51,622,131	△10,892,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,030,620	△223,719,309	7,688,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	△330,224,735	△298,797,635	△31,427,100
他会計からの出資による収入	-	36,597,773	△36,597,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,224,735	△262,199,862	△68,024,873
資金増加額	10,671,146	192,362,402	△181,691,256
資金期首残高	610,877,401	418,514,999	192,362,402
資金期末残高	621,548,547	610,877,401	10,671,146

第5 むすび

以上が、令和元年度の水道事業会計決算について審査した概要である。

本市の人口減少は続いており、給水人口は前年度から1,046人減少したことにもない年間有収水量も37,284 m³減少している。施設の効率性を判断する有収率は、1.0ポイント下降して72.3%となった。したがって、有収率の向上が今後の課題である。

経営成績については、主に営業収益における給水収益、他会計負担金（人件費、企業債利息償還分）及び資本費繰入収益（建設改良費等に充てた企業債にかかる元金償還金に対する繰入金）の減少により経常利益が前年度に比べ22.5%減少している。その結果、当年度純利益は3,530万5千円減少したが1億6,972万4千円を確保している。前年度繰越利益剰余金2億2,457万4千円を加えた当年度未処分利益剰余金は3億9,429万7千円である。

未収金は、前年度から195万5千円減少し4,800万5千円を計上している。このうち水道料金の未収金は134万8千円減少し3,752万4千円で、うち過年度分は2,972万2千円である。水道料金の債権については、今後も適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

施設整備については、重要給水施設配水管布設替工事（須川2工区）4,482万2千円、須川地区配水管布設替工事（永引無田工区）3,946万円など24件の建設改良工事等を施工、量水器89個を設置、公用車1台を購入した。

財政状態については、企業債残高は減少してきており、財務分析の指標は引き続き良好な数値となっている。キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は6億2,154万9千円である。

しかしながら、経営成績並びに財政状況を見るかぎりには経営状況の悪化を示す決算ではないものの、営業損失として4億1,568万7千円計上しており一般会計から補助を受けての運営を余儀なくされているため、早急に対策を講ずる必要があると考える。

また、本市の総人口の減少傾向を考えると、今後も給水人口の減少が想定されるため、給水収益の伸びは期待できない。さらに、既存の施設の維持管理、延命化、耐震化の向上を推進するため多額の資金需要が見込まれることなど、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が想定される。

今後の経営にあたっては、平成31年3月に策定した南島原市水道事業経営戦略に沿って施設及び水道管の更新を進め、計画的な予防保全型の管理に基づく長寿命化、事務事業の効率化・合理化を進め、安価で安全な水の安定供給に努められたい。